

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	市民体育館管理運営費								
担 当 課 係 名	生涯学習課		課	社会体育	係	作成者	草 薨 正勝		
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち					総合計画の ページ		
	基本計画	スポーツ活動の推進とスポーツ施設の整備							
	主要施策	スポーツ施設の整備、管理					97		
予 算 費 目	一般	会計	10 款	教育費	6 項	保健体育費	2 目	体育施設費	
事 業 期 間	平成	年度 ~		平成	年度		新規 / 継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理								
根 拠 法 令 等	仙北市民体育館条例・仙北市民体育館管理規則								
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務								
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助								

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	市内の住民
事業の目的・意図 （どういう状態に したいのか）	スポーツを通じた交流の場の提供及び心身の健全な発達に寄与する。
事業の内容 （どのような業務、 活動を行うのか）	施設の維持管理修繕及び貸出・利用者調整等を行う。

【事務事業の推移】

項 目		単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績
効果	活動指標 3 市民体育館 利用可能延べ日数	目標	日	1,077	1,077
		実績	日	1,077	1,077
		達成度	%	100.0%	100.0%
	成果指標 3 市民体育館 利用稼働延べ日数	目標	日	1,077	1,077
		実績	日	823	756
		達成度	%	76.4%	70.2%
投下コスト	項 目	総事業費	18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)
	事業費（人件費を除く）(A)		10,003	8,074	5,881
	人 件 費 (B)	—	2,356	2,421	1,585
	職 員 数	—	0.30	0.30	0.20
	職 員 平 均 人 件 費	—	7,853	8,071	7,925
	(A) + (B) 投下コスト		12,359	10,495	7,466
	財源内訳				
	国 庫 支 出 金				
	県 支 出 金				
	地 方 債				
	そ の 他		127	105	102
単位コスト	一般財源		12,232	10,390	7,364
	活動指標1単位当たりコスト(円)	—	11,475	9,745	6,932
	市民1人当たりのコスト(円)	—	388	334	240

【事務事業の今までの成果】

スポーツによる地域住民の交流の場となっている。
合併により、以前使用していない地域の人が利用するようになった。
学校のクラブ活動の利用が多い。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	総合体育館等の利用価値の高いものが増え、小規模の古くなったものは少なくなっている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	活動しやすい環境の整備が求められる。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	設置箇所による利用率に差はあるものの、おおむね利用されている。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	施設に対する市民のニーズは高く、今後も必要な事業ですが、効率的な管理運営を目指し今後も改善に取り組むべきと考えます。

